

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	343	観光あるき事業			一般会計	商工振興係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する					
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
3	目的及び概要	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（Ａ）		303	301	304	千円	
		歳 出（Ｂ）		180	180	180		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		483	481	484		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		483	481	484		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		無料ガイドツアー実施回数		回	1	1	1	1	1
		無料ガイドツアー参加者数		人	11	29	29	30	30
		PRイベント回数		回	-	1	1	1	1
		アプリの市内設定コースの踏破数（４～12月）		回	698	359	268	500	300
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アプリの市内設定コースについて、数年継続していた「元茨木川緑地コース」を見直して「総持寺・太田まちあるきコース」を設定し、従来とは異なる魅力を紹介することができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		344	大阪ミュージアム関係事業			一般会計	商工振興係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する					
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			76	75	76
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			76	75	76	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			76	75	76	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		新規大阪ミュージアム登録物件数		件	0	0	0	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		345	観光推進事業			一般会計	商工振興係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.25	0.35	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（A）			3,942	1,880	2,657	千円
		決算額	歳 出（B）		7,703	8,845	10,133		
			歳 入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			11,645	10,725	12,790		
		市負担分（A）＋（B）－（C）			11,645	10,725	12,790		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		観光協会への財政支援		千円	7,269	8,462	10,133	10,133	10,133
その他の 活動実績等		・ 令和6年の「ダムパークいばきた」のオープンを見据えて、大阪観光局との連携事業の検討を行った。 ・ 大阪・関西万博に合わせて実施される「大阪デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンに協力した。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	346	茨木フェスティバル事業			一般会計	商工振興係	S48	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,516	2,256	2,277	
		決算額	歳 出（B）		250	11,000	11,000	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		1,766	13,256	13,277	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		1,766	13,256	13,277	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		来場者数		千人	-	105	123	105
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	347	いばらき冬あそび事業			一般会計	商工振興係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.45	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			4,851	3,384	3,795	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			21,000	22,600	23,800	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			25,851	25,984	27,595		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			25,851	25,984	27,595		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		開催日数		日	52	65	52	65	57
		来場者数（通行者数を基にした延べ人数）		千人	2,524	2,663	3,275	2,660	3,270
		いばらきロカボア参加店舗数		店舗	-	32	30	30	30
		その他の 活動実績等	イルミフェスタ及びロカボアについては、回遊性を高めるため、スタンプラリー等の企画も合わせて実施した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おにクルの開館記念事業として、周辺のカフェマップの作成及び市民活動センターと連携したイベント（餅つき・豆まき）を実施した。多くの市民に参加いただいたことにより、市民への周辺店舗の周知につながったとともに、市民活動団体との共創の取組が進んだ。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,200		改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		348	地域魅力アップイベント創出育成事業			一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.14	0.14	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		1,364	1,053	1,063	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,055	3,642		3,231	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,419	4,695		4,294	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,419	4,695	4,294				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		申請件数		件	5	4	3	3	3
		補助件数		件	1	3	3	3	3
		補助事業（イベント）の参加者数（主催者発表）		人	1,600	40,400	17,000	17,500	17,000
		その他の 活動実績等	補助金交付事業への後援や広報協力を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	349	産業振興アクションプラン推進事業			一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-2	商業の活性化					
3	目的及び概要	茨木市第5次総合計画に位置付けた「まちの将来像」の実現に向けて、産業振興アクションプランを策定し、実効性のある産業振興に取り組む。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	産業振興アクションプラン推進委員会規則							
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位	
				正規・再任用・任期付	1. 52	1. 20	1. 30	人／年	
			会計年度任用職員	0. 20	0. 00	0. 00			
		人件費（Ａ）				12, 078	9, 024	9, 867	千円
		歳 出（Ｂ）				2, 120	297	2, 367	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）				14, 198	9, 321	12, 234	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）				14, 198	9, 321	12, 234			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会開催回数（部会を除く）		回	4	3	3	3	3
		茨木おいもグルメフェア参加店舗数		件	35	－	－	－	－
		茨木おいもグルメフェア商品販売個数		個	7, 713	－	－	－	－
		その他の 活動実績等	推進委員会において、プランに沿って各事業に関する協議や振返りを行い、次年度に向けた課題の共有を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和6年度に行うプランの改定に係る基礎資料とするため、事業者等へのアンケートや統計資料による市内産業の概況分析を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,079	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	350	商工業振興補助事業			一般会計	商工振興係	S54	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-2	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		3,942	1,504	1,518	千円		
		歳 出（Ｂ）		12,264	10,921	5,433			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		16,206	12,425	6,951			
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		16,206	12,425	6,951					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		共同施設関連事業補助件数		件	2	4	3	6	6
		共同運営事業補助件数		件	4	1	1	1	1
		商店街街路灯維持管理事業補助件数		件	11	11	11	11	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数		件	5	6	7	20	10
		イベント等事業補助件数		件	5	5	7	4	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	351	小売店舗改築（改装）補助事業			一般会計	商工振興係	H14	未定
2	第5次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-2	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.18	0.18	人／年	
				会計年度任用職員	0.30	0.09	0.00		
			人件費（Ａ）			1,440	1,601	1,366	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			9,217	3,019	4,294	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			10,657	4,620	5,660		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,657	4,620	5,660		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数		件	51	33	30	40	40
		補助件数		件	19	7	9	14	13
		補助金額		千円	9,217	3,019	4,294	7,000	6,500
		その他の 活動実績等	・ 広報誌で定期的に制度周知を行った。 ・ 制度を活用された店舗の広報誌での紹介を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		352	産業活性化プロジェクト促進事業			一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-2	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.14	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,061	1,053	1,063	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	1,562	847		
			歳 入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,061	2,615	1,910		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,061	2,615	1,910		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数		件	1	3	3	4	3
		補助件数		件	0	3	2	4	3
		その他の 活動実績等	補助金交付事業への後援や広報協力を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	354	企業立地支援事業			一般会計	企業支援係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	1.02	1.02	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			7,732	7,670		7,742
		決算額	歳 出（Ｂ）		439	1,625	2,106		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			8,171	9,295	9,848		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			8,171	9,295	9,848				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		企業訪問活動		件	16	28	53	60	60
		企業が活用できる支援制度集の配布		件	250	250	200	250	180
		市内企業の紹介等（市広報誌掲載）		件	3	3	3	3	3
		越境ECセミナーの開催		回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		355	企業立地促進奨励金事業			一般会計	企業支援係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.38	0.38	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,880	2,858	2,884	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			516,404	602,142	561,513	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			519,284	605,000	564,397		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			519,284	605,000	564,397		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		奨励金申請件数		件	37	40	41	38	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	356	商工会議所事業補助			一般会計	商工振興係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的發展に資する事業に対して補助金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工会議所事業補助金							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.14	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,061	1,053	1,063	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			11,689	12,615	13,001	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			12,750	13,668	14,064		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,750	13,668	14,064		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		補助対象事業数		件	8	8	8	8	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		357	経営相談・指導事業			一般会計	商工振興係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	1.00	0.30	0.00		
			人件費（Ａ）			4,599	2,329	1,518	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		7,240	4,315	4,322		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,839	6,644	5,840		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,839	6,644	5,840				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		経営・創業相談、企業訪問対応件数		件	393	368	389	400	400
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	358	融資関連補助事業			一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱・茨木市災害復旧支援利子補助金交付要綱・茨木市新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.48	0.80	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,880	3,610	6,072	千円
		歳 出（Ｂ）			8,515	6,169	40,537		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,395	9,779	46,609		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,395	9,779	46,609		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		信用保証料補助金額		千円	3,902	3,311	2,556	4,183	3,581
		商工団体資金利子補給金額		千円	0	0	0	14	5
		創業融資利子補給金額		千円	2,513	2,789	3,307	3,450	3,280
		災害復旧支援利子補助金額		千円	2,100	69	-	-	-
		新型コロナ関連融資利子補給金額		千円	-	-	27,936	98,180	104,946
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		359	産業情報サイト運営事業			一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨本市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.40	0.25	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,122	3,008	1,898	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		577	577	577		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,699	3,585	2,475		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,699	3,585	2,475		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		サイトへの登録事業者数		件	1,093	1,069	1,060	1,000	1,100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		360	中小企業融資対策事業			一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.72	0.75	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			4,851	5,414	5,693	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		350,000	350,000	350,000		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			354,851	355,414	355,693		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			354,851	355,414	355,693		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		茨木市中小企業向け融資実行件数		件	1	1	3	5	5
		大阪府開業サポート資金受付件数		件	0	0	0	2	2
		セーフティネット保証制度の認定件数		件	423	394	460	380	300
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	361	創業促進事業			一般会計	商工振興係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市創業促進事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 創業促進事業補助金							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.42	1.24	1.24	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.09	0.00		
		決算額	人件費（Ａ）			10,764	9,572	9,412	千円
			歳 出（Ｂ）			16,358	15,197	18,321	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	283		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			27,122	24,769	27,733	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			27,122	24,769	27,450				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		創業促進事業補助件数		件	52	42	51	47	55
		女性向け起業セミナーの参加者数		人	31	35	58	45	60
		学生向け起業セミナーの参加者数		人	7	10	-	-	-
		起業志望者誘致セミナーの参加者数		人	23	30	20	30	30
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数		件	56	71	67	70	70
		その他の 活動実績等	・ 広報誌で定期的に制度周知を行うとともに、制度を活用された店舗の紹介を行った。 ・ 連携して支援を行う民間の創業支援機関との情報共有の会議を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学生向け起業セミナーを見直し、経費の削減につながった。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かっ た経費（千円）	0	改善・見直しによる節 減経費（千円）	112
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	362	産学連携スタートアップ支援事業			一般会計	企業支援係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			910	902	911
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			910	902	911	
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			910	902	911	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数		件	4	3	4	5	5
		産学連携交流サロン開催数		回	2	3	2	2	2
		事業を活用した製品等の実用化数		件	1	1	0	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		363	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業		一般会計	企業支援係	H20	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			152	150	152
		決算額	歳 出（Ｂ）		23,884	23,884	16,928	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			24,036	24,034	17,080	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			24,036	24,034	17,080	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		イノベーションセンター入居室数		室	18	19	19	19
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		364	バイオインキュベーション施設賃料補助事業		一般会計	企業支援係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	752		759
		決算額	歳 出（Ｂ）			10,714	11,650	11,752	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,472	12,402	12,511		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,472	12,402	12,511		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		補助対象企業数		社	11	12	11	18	18
		インキュベーション施設入居率		%	98	100	100	100	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	365	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業			一般会計	企業支援係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			303	301	304	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			303	301	304		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			303	301	304		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		認定事業者数		件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	366	就職サポート事業			一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援					
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市仕事なんでも相談員に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.68	1.20	1.20	人／年	
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.52		
			人件費（Ａ）			15,514	11,774		10,611
		決算額	歳 出（Ｂ）		7,226	4,806	6,299		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	2,606	2,663	3,789		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			22,740	16,580	16,910		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			20,134	13,917	13,121		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		就職・労働相談件数		件	137	116	114	130	130
		就労支援フェア来場者数		人	233	224	259	250	250
		再就職支援助成金利用者数		人	2	3	2	5	5
		講座・セミナー受講者数		人	47	35	57	50	50
		就職者数		人	25	53	55	60	60
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	367	雇用促進奨励金事業			一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援					
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.30	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	2,256	3,795	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			6,700	10,100	7,300	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			7,458	12,356	11,095		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			7,458	12,356	11,095		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		正規雇用促進奨励金支給件数		件	18	27	21	25	25
		正規雇用者数		人	18	27	21	25	25
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費 (千円)		改善・見直しによる節 減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	368	障害者雇用奨励金事業			一般会計	労働福祉係	H6	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援					
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,516	2,256	3,795	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			3,960	6,570	8,010	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			5,476	8,826	11,805		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,476	8,826	11,805		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		支給事業所数		か所	10	10	10	12	10
		支給人数		人	17	23	24	20	20
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	369	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業			一般会計	労働福祉係	S60	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進					
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
			人件費（Ａ）			3,790	3,760		3,795	
		決算額	歳 出（Ｂ）			623	728		631	千円
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,413	4,488	4,426			
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,413	4,488	4,426					

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		人権問題企業研修会参加者数		人	14	28	20	30	25
		ワークルールセミナー参加者数		人	24	31	38	30	25
		障害者雇用支援セミナー参加者数		人	30	24	21	24	25
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数		人	7	5	17	30	25
		リーフレット発行回数		回	4	4	4	4	3
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		370	茨木市勤労者互助会補助事業			一般会計	労働福祉係	S61	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進					
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			227	226	228
		決算額	歳 出（Ｂ）		4,257	4,747	5,000	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,484	4,973	5,228	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,484	4,973	5,228	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		スポーツ事業、講習会事業参加者数		人	44	65	75	70	80
		茨木市勤労者互助会会員数		人	1,074	1,020	1,022	1,080	1,090
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	371	勤労者スキルアップ支援等セミナー			一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進					
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
			人件費（Ａ）			758	752	759	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）			265	309	197		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,023	1,061	956			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,023	1,061	956			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		勤労者スキルアップ支援等セミナー数		回	2	2	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数		人	25	30	47	40	50
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		372	働きやすい職場づくり推進事業			一般会計	労働福祉係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進					
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生の実施など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.28	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		606	602	2,125	
		決算額	歳 出 (B)		12	8	13	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		618	610	2,138	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		618	610	2,138	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度
							実績	目標
		働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数		か所	9	6	6	10
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	373	大規模・中規模小売店舗立地事務事業			一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか								
7	関連財務 オンライン事業	-								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.40	0.40	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
			人件費（Ａ）			1,819	3,008		3,036	
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0		0	千円
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,043	1,658	831			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,819	3,008		3,036	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			776	1,350	2,205					

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		大規模小売店舗届出		件	10	8	4	10	8
		中規模小売店舗届出		件	1	0	2	3	2
		委員会等検討会議開催		回	1	1	2	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	374	特定商工業者負担金賦課許可等事務			一般会計	商工振興係	H19	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	商工会議所法、大阪版地方分権推進制度実施要綱								
7	関連財務 オンライン事業	-								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			76	75	76	千円
			歳 出（Ｂ）			0	0	0	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	24	60	50		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			76	75	76		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			52	15	26		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請件数		件	0	1	0	0	1
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	375	工場立地法事務事業			一般会計	企業支援係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			455	451	455	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			455	451	455		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			455	451	455		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		特定工場変更等届出		件	0	0	1	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		376	茨木地区人権推進企業連絡会事務			一般会計	労働福祉係	S54	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.30	0.40	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	2,256	3,036	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			758	2,256	3,036		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			758	2,256	3,036				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		研修会 実施回数		回	5	7	7	7	7
		研修会 参加者数		人	55	97	76	110	100
		会員企業数		社	109	109	105	120	110
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	377	介護・福祉事業所人材確保支援事業			一般会計	労働福祉係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			227	150	152
		決算額	歳 出（Ｂ）		376	352	72	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			603	502	224	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			603	502	224	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		補助件数		件	5	4	1	5	5
		補助事業への来場者数		人	12	28	3	50	30
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		378	労働団体関係事務			一般会計	労働福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進					
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			758	602	607
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			758	602	607	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			758	602	607	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		要請等の回数		回	2	2	2	2	2
		労働センター登録申請団体数		団体	12	10	10	10	10
		労働センター利用件数		件	422	495	1,241	450	1,250
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	379	日雇健康保険事務			一般会計	労働福祉係	S49	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進					
3	目的及び概要	日雇特例被保険者及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			531	376	380
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	5	5	6	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			531	376	380	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			526	371	374	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		取扱件数		件	57	67	73	70
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	380	労働関係機関事務			一般会計	労働福祉係	S44	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援					
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.02	0.02	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			303	150	152	千円	
		歳 出（Ｂ）			198	198	198		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			501	348	350		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			501	348	350		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		負担金交付件数		件	2	2	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数		件	5	6	6	6	6
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		772	生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画 認定事務事業			一般会計	企業支援係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生産性向上特別措置法、中小企業等経営強化法、中小企業等経営強化法施行令							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			758	752	759
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			758	752	759	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			758	752	759	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		認定事業者数		件	12	6	5	15	15
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		773	プレミアム付商品券発行事業			一般会計	商工振興係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	物価高騰等により厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援することを目的とする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱 茨木市プレミアム付商品券発行事業実施要項							
7	関連財務 オンライン事業	170111 プレミアム付商品券発行事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.47	0.80	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,563	3,534	6,072	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			240,350	684,266	1,456,714	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	240,345	675,004	485,949		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			243,913	687,800	1,462,786		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,568	12,796	976,837		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		商品券販売数		冊	168,870	196,798	431,909	221,000	－
		取扱店舗登録数		店	414	1,044	1,049	1,000	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		835	JPQR導入促進給付金			一般会計	労働福祉係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-2	商業の活性化					
3	目的及び概要	国が推進するQRコード決済の統一規格であるJPQRの推進・普及を図るため、JPQRを導入した市内事業者に対し、給付金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進、非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市JPQR導入促進給付金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,516	150	152
		決算額	歳 出（Ｂ）		840	180	60	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,356	330	212	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,356	330	212	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		交付事業者数		件	28	6	2	10	6
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	836	ECサイト活用等支援補助金			一般会計	総務係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	インターネットを通じて国内及び海外へ販路を拡大する市内中小企業者等に対して、ECサイト等の初期導入費用やIT及び海外貿易に係るコンサルタント費用を支援することにより、市内事業者の活性化を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ECサイト活用等支援補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			606	602	607	千円
		歳 出（Ｂ）			3,343	908	1,342		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,949	1,510	1,949		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,949	1,510	1,949		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		交付決定件数		件	18	6	8	10	10
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	商工労政課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	837	事業再構築促進事業計画策定補助金			一般会計	企業支援係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築をする際に、市が経費の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援し、もって本市産業の振興に資することを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業等事業再構築促進事業計画策定補助金要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			606	602	607
		歳 出（Ｂ）			1,010	50	100	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,616	652	707	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,616	652	707	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		交付決定件数		件	13	1	2	10	5
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		851	キャッシュレス決済導入支援事業補助金			一般会計	労働福祉係	R4	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-2	商業の活性化					
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症との共存時代を見据え、新しい生活様式を踏まえた非接触型のキャッシュレス決済端末等を導入・拡充する事業者に対し、補助金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進や非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市キャッシュレス決済導入支援事業補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費 (A)		-	2,256	2,277	
		決算額	歳 出 (B)		-	1,492	796	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		-	3,748	3,073	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		-	3,748	3,073	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		交付事業者数		件	-	20	13	30
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	853	事業活動支援給付金			一般会計	商工振興係	R4	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-3	企業活動への支援					
3	目的及び概要	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料や物価の高騰により、経営に深刻な影響を被っている市内の事業者に対し、市が給付金を交付することにより、事業者の負担軽減を図り、もって事業継続を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市事業活動支援給付金要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	-	0.25	1.00	
			人件費 (A)		-	2,568	4,788	千円
		決算額	歳 出 (B)		-	103,800	101,322	
			歳入 (C)	国・府支出金	-	0	70,000	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		-	106,368	106,110	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		-	106,368	36,110	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		交付件数		件	-	1,038	1,653	3,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	381	林業振興事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160201 林業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 19	1. 19	0. 81	人／年	
				会計年度任用職員	0. 00	0. 00	0. 00		
			人件費（Ａ）			9, 020	8, 949	6, 148	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		13, 064	9, 108	19, 423		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	1, 437	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	800	0	9, 448		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			22, 084	18, 057	25, 571		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			21, 284	16, 620	16, 123				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		森林整備事業補助		Ha	4. 7	4. 9	6. 9	3	5
		林道管理事務		m	11, 768	11, 768	11, 768	11, 768	11, 768
		桜の苑開園		日	32	33	32	30	30
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	382	林道維持事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.16	1.16	0.79	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			8,793	8,723	5,996
		歳 出（Ｂ）			4,602	4,172	2,893	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			13,395	12,895	8,889	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			13,395	12,895	8,889	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		アスファルト舗装等		m ²	46	294	125	50	50
		側溝・フェンス補修等		m	6	0	10	15	15
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	383	神安関係負担金事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法							
7	関連財務 オンライン事業	160112 神安関係負担金事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			303	301	304	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		14,847	13,463	20,541		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			15,150	13,764	20,845		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			15,150	13,764	20,845				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		水路安全柵改修		m	67	0	0	0	0
		北川排水路整備		m	110	112	0	134	200
		三島平野北部地区 幹線排水路整備		m	320	350	650	650	220
		目垣北水路安全柵整備		m	0	0	290	300	0
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	384	土地改良団体負担金事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法							
7	関連財務 オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	1.28	1.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			9,702	9,626	8,501
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,397	1,542	1,630	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,099	11,168	10,131	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,099	11,168	10,131	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		石河土地改良区		ha	22	22	22	22	0
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	385	茨木市里山センター運営事業			一般会計	管理係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進					
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市里山センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.64	0.42	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			4,851	4,813	3,188
		決算額	歳 出（Ｂ）		12,944	13,082	16,459	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			17,795	17,895	19,647	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			17,795	17,895	19,647	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数		人	6,724	8,921	10,592	13,000	－
		施設利用実績		回	1,041	1,270	1,262	1,100	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	386	北辰中学校跡地活用事業			一般会計	管理係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	16020501 茨木市里山センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.42	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		3,184	3,158	76	
		決算額	歳 出 (B)		1,713	2,277	2,317	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		4,897	5,435	2,393	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		4,897	5,435	2,393	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		オートキャンプ場利用者数		人	637	850	700	800
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	387	新規農業者養成事業			一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、市民を対象に農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得した独立・自営就業者に対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.47	1.13	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	1.00	
		人件費（Ａ）			4,687	3,672	11,467	千円
		歳 出（Ｂ）			3,267	3,249	6,991	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	3,000	3,000	6,750	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			7,954	6,921	18,458	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,954	3,921	11,708	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		いばらき農業はじめ隊（農業体験）参加者		世帯	11	11	10	10	7
		国の農業次世代人材投資事業の活用		件	2	2	3	3	3
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いばらき農業はじめ隊について、令和6年度から本格的な就農支援のための内容に刷新するにあたり、R5の段階から内容の見直し及び圃場整備を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	20,313	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	388	有害獣対策事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・シカの捕獲活動やアライグマ等の捕獲檻の貸出をすると共に、有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の環境保全を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.57	0.47	0.96	人／年	
				会計年度任用職員	0.36	0.36	0.36		
			人件費（Ａ）			5,321	4,524	8,327	千円
		歳 出（Ｂ）			5,023	4,558	5,495		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	199	181	221		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			10,344	9,082	13,822		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,145	8,901	13,601		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		アライグマ・ヌートリア捕獲数		頭	106	109	146	100	150
		イノシシ・シカ捕獲数		頭	56	51	57	100	100
		有害獣柵設置		km	13.6	8.7	12.3	16	16
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	389	環境保全型農業推進事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	大阪府と連携して、生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安全・安心な農産物を供給し、地産地消を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.15	0.24	人／年	
				会計年度任用職員	0.01	0.01	0.01		
			人件費（Ａ）			1,316	1,156	1,851	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,002	1,043	1,207		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,318	2,199	3,058		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,318	2,199	3,058				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		エコ農産物栽培者数（補助実績）		人（団体）	37	36	35	40	40
		エコ農産物栽培面積（補助実績）		アール	1,295	1,403	1,463	1,350	1,500
		農空間活用事業（土づくり）		団体	1	1	1	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	390	農業者支援事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努めているほか、農家や農業者団体が抱える課題である販路拡大や安定生産の取組みや育成、集落営農の組織化など、解決手法について調査・研究を行い施策立案し、事業を展開している。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、農地中間管理事業の推進に関する法律、茨木市農空間多面的機能保全事業補助要綱、茨木市農業用機械貸与事業実施要綱、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正する法律、農業保険法							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業、160172 農業用機械貸付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.82	0.50	1.16	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.05	0.10		
			人件費（Ａ）			6,216	3,898	9,093	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			10,322	6,242	6,135	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	60	58		
				使用料・手数料等	740	1,000	1,008		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			16,538	10,140	15,228		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			15,798	9,080	14,162		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		準農家登録者数（累計）		人	34	35	37	35	37
		準農家マルシェ出荷者		名	7	7	7	10	10
		学校給食地場産野菜供給量		t	16.3	21.3	17.8	-	20
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	391	景観作物活用等事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	れんげによる良好な景観を形成するとともに、新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、もって地域の活性化及び安全・安心な農作物の供給による地産地消の推進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱、茨木市景観作物栽培事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.28	0.24	人／年	
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.10		
		人件費（Ａ）		3,436	2,656	2,111	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		703	769		752	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,139	3,425		2,863	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,139	3,425	2,863				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		れんげ米栽培面積（補助実績）		アール	776	849	842	1,000	1,000
		れんげ栽培面積（補助実績）		アール	9	9	0	10	10
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	392	ふれあい農園管理事業			一般会計	推進係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園を運営する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.30	0.33	人／年	
				会計年度任用職員	0.24	0.24	0.27		
			人件費（Ａ）			3,244	2,916	3,285	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,845	1,942	3,798		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	3,150	3,002	3,256		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,089	4,858	7,083		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,939	1,856	3,827		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		各ふれあい農園利用区画数		区画	170	177	168	177	177
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	393	農業祭開催事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	都市と農村の交流を図り、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図るため、農業祭を開催する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.33	0.56	人／年	
				会計年度任用職員	0.23	0.23	0.30		
			人件費（Ａ）			2,383	3,114	5,117	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	5,000	6,010		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,383	8,114	11,127		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,383	8,114	11,127				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		農業祭参加者		人	0	25,000	40,000	50,000	50,000
		出品数		点	0	465	606	640	650
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おにクル関連ブースや、市内大学生の協力による飲食ブースの設置など、他部署・他団体との連携を推進した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,010	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	396	経営所得安定対策等推進事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160104 経営所得安定対策等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.53	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	1.04	1.04	1.04	
			人件費（Ａ）			6,909	5,492	5,662
		決算額	歳 出（Ｂ）		803	765	700	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,502	1,470	1,416	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			7,712	6,257	6,362	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,210	4,787	4,946	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		経営安定対策交付金申請		人	50	48	41	70	70
		営農計画提出戸数		戸	1,575	1,540	1,518	1,550	1,550
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	399	都市農業施設等整備補助事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興					
3	目的及び概要	農機具及び農産加工等の共同利用化を進めることにより、都市農業の効率化及び農業経営の改善を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業施設等整備補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.03	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,137	1,128		228
		歳 出（Ｂ）			3,332	903	200		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,666	451	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,469	2,031	428		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,803	1,580	428		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		大阪版認定農業者支援件数		件	1	1	0	1	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数		件	0	0	1	3	3
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	401	農業用施設等維持管理事業			一般会計	整備係	H1	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。								
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法								
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85	0.85	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			6,443	6,392	6,452	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		10,377	10,241	12,875		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			16,820	16,633	19,327		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			16,820	16,633	19,327				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		農業用施設維持管理事業 実施件数		件	5	7	5	6	6
		確定測量面積		m ²	359	－	－	－	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		402	土地改良補助事業			一般会計	整備係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えとともに省力化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 01	1. 01	1. 01	人／年		
				会計年度任用職員	0. 00	0. 00	0. 00			
			人件費（Ａ）			7, 656	7, 595	7, 666	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）			13, 109	10, 321	12, 387		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			20, 765	17, 916	20, 053			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			20, 765	17, 916	20, 053			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
						実績	実績	実績	目標	目標
		耕地事業 補助件数			件	9	7	9	9	8
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		403	農林業施設災害復旧事業			一般会計	整備係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.81	0.81	0.81	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			6,140	6,091		6,148
		決算額	歳 出（Ｂ）			14,996	13,467	19,496	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	13,139	12,785	18,854		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	1,857	1,246	1,706		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			21,136	19,558	25,644		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,140	5,527	5,084				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		農地災害復旧事業（国庫補助）実施件数		件	9	7	12	10	10
		農業用施設災害復旧事業（国庫補助）実施件数		件	0	0	0	0	0
		市単独災害復旧事業 実施件数		件	3	3	4	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	農林課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		404	ため池防災減災事業			一般会計	整備係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法 農村地域防災減災事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160110 溜池維持管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	0.33	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,501	2,482	2,505	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	7,491	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	7,491	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,501	9,973	2,505		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,501	2,482	2,505		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		ため池ハザードマップの作成		か所	0	0	0	0	0
		ため池整備		か所	0	1	0	0	0
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		408	市民参加型森林保全事業			一般会計	管理係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進					
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.27	1.27	0.81	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			9,627	9,550	6,148
		決算額	歳 出（Ｂ）		847	1,903	1,958	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			10,474	11,453	8,106	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,474	11,453	8,106	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		受講者数		人	0	25	22	25
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	409	大気汚染防止法等関連事務事業			一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.61	0.71	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			4,624	4,587		5,389
		決算額	歳 出（Ｂ）			282	321	425	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	2,338	2,229	2,480		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			4,906	4,908	5,814		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,568	2,679	3,334		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数		件	84	87	70	90	90
		事業所煙道ばい煙行政測定		件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数		件	4	4	3	8	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	410	水質汚濁防止法等関連事務事業			一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水水及び地下浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.79	0.79	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			5,988	5,941		5,996
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,242	2,733	6,676	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	624	647	666		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			7,230	8,674	12,672		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,606	8,027	12,006		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数		件	36	25	18	30	30
		工場排水等水質分析件数		件	13	15	11	13	13
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		411	騒音・振動規制法等関連事務事業			一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.72	0.72	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		5,458	5,414	5,465	
		決算額	歳 出 (B)		9	101	28	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	648	671	691	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		5,467	5,515	5,493	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		4,819	4,844	4,802	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		立入件数		件	53	81	65	60
		夜間パトロール件数		件	10	37	28	30
		特定建設作業の届出件数		件	2,109	2,005	2,038	2,200
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		412	公害苦情・相談事務事業			一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.89	0.91	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		6,746	6,693	6,907	
		決算額	歳 出 (B)		9	5	24	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		6,755	6,698	6,931	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		6,755	6,698	6,931	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		苦情件数		件	44	46	42	45
		苦情解決件数		件	31	38	30	40
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	413	環境監視事務事業			一般会計	検査係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.53	1.53	1.64	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費（Ａ）			11,597	11,506	12,448	千円
			歳 出（Ｂ）			11,369	12,717	18,961	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	160	160	217		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			22,966	24,223	31,409	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			22,806	24,063	31,192		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		水質分析検体数		検体	1,791	1,675	1,739	1,735	1,724
		大気環境の測定局数		局	3	3	2	2	2
		一般環境における騒音の環境基準達成率		%	97	94	92	95	93
		二酸化窒素の環境基準達成率		%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安威川ダム建設に係る影響を把握するため、水質測定地点（環境基準点）の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	284	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	414	環境アセスメントに関する事務事業			一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			76	75	76	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			76	75	76		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			76	75	76		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		受付件数		件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	415	浄化槽の届出受理等事務事業			一般会計	指導係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,971	1,955	1,973	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		9	5	28		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	730	739	754		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,980	1,960	2,001		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,250	1,221	1,247		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		立入件数		件	1	1	1	2	1
		届出件数		件	18	19	19	20	20
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		416	土壌汚染対策法等関連事務事業			一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.63	0.55	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			4,775	4,738	4,175	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			9	5	28	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,784	4,743	4,203		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,784	4,743	4,203		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数		件	10	8	6	7	7
		届出件数（法・条例等に基づくもの）		件	81	94	60	80	70
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		417	環境基本計画推進事業			一般会計	政策係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.02	0.00	0.00	
			人件費 (A)		2,709	2,632	2,808	
		決算額	歳 出 (B)		99	103	4,975	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		2,808	2,735	7,783	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		2,808	2,735	7,783	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		環境審議会開催回数		回	1	1	4	3
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		418	専用水道等管理指導事務事業			一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水道法、大阪府特設水道条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.32	0.31	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			3,866	2,406	2,353
		決算額	歳 出（Ｂ）		624	674	755	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	195	208	171	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,490	3,080	3,108	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,295	2,872	2,937	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		立入件数		件	27	31	25	25
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費 (千円)		改善・見直しによる節 減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	419	P R T R法等関連事務事業			一般会計	指導係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」（P R T R法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.19	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			2,426	2,406	1,442
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	382	409	398	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,426	2,406	1,442	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,044	1,997	1,044	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		立入件数		件	1	1	1	1
		届出件数		件	96	108	112	100
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	420	ライフサイエンス環境保全対策事務事業			一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.18	0.12	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,743	1,354	911	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			49	76	69	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,792	1,430	980		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,792	1,430	980		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数		件	10	9	8	8	8
		報告書受理件数		件	29	31	34	30	30
		協議書受理件数		件	9	4	10	5	5
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	421	ヒートアイランド対策事業			一般会計	政策係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.14	0.08	人／年	
				会計年度任用職員	0.03	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			841	1,053		607
		歳 出（Ｂ）			1,047	990	1,108		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,888	2,043	1,715		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,888	2,043	1,715				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		市民モニターの人数（事業者等含む）		人	48	59	55	55	59
		学校等での取組施設数		施設	69	64	63	70	70
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		422	生物多様性調査事業			一般会計	政策係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法							
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.82	0.94	0.71	人／年	
				会計年度任用職員	0.12	0.00	0.00		
			人件費（A）			6,549	7,069	5,389	千円
		決算額	歳 出（B）		1,047	1,457	3,565		
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			7,596	8,526	8,954		
市負担分（A）＋（B）－（C）			7,596	8,526	8,954				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		生きもの調査員養成連続講座の参加者数		人	95	169	97	150	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		423	河川体験型環境教育事業			一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	こどもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法							
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.13	0.14	0.14	人／年	
				会計年度任用職員	0.01	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,013	1,053	1,063	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		553	553	553		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,566	1,606	1,616		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,566	1,606	1,616		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		河川体験型環境教育事業参加者数		人	40	64	60	100	100
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	424	ライフスタイルの省エネ化推進事業			一般会計	推進係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45	0.28	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,411	3,384		2,125
		決算額	歳 出（Ｂ）		806	845	876		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,217	4,229	3,001		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,217	4,229	3,001		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		環境家計簿に関する市民講座開催数		回	10	7	7	10	10
		省エネナビ延べ貸出数		回	0	0	0	3	3
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	425	エコオフィスプランいばらき推進事業			一般会計	政策係	H11	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第5版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.85	0.64	人／年	
				会計年度任用職員	0.02	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			6,347	6,392	4,858	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		18	18	18		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			6,365	6,410	4,876		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,365	6,410	4,876		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)		t	92,976	97,597	集計中	70,080	70,080
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		426	「COOL CHOICE」推進事業			一般会計	政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、市ホームページ・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.28	0.28	人／年
				会計年度任用職員	0.01	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			2,605	2,106	2,125
		決算額	歳 出（Ｂ）		11	16	11	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,616	2,122	2,136	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,616	2,122	2,136	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		COOL CHOICE CHALLENGE応募件数		件	244	7	17	50	－
		イベントにおける出展等啓発回数		回	0	1	1	2	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	427	環境教育・啓発事業			一般会計	推進係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.47	0.60	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,790	3,534	4,554	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,261	2,160	1,738		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,051	5,694	6,292		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,051	5,694	6,292				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		テーマ設定型環境教育講座開講数		回	1	0	1	1	1
		こどもエコクラブ登録者数		人	48	35	34	50	50
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数		人	56	58	52	70	70
		小学校向け環境学習プログラム活用校		校	13	6	8	10	10
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	428	エコポイント制度実施事業			一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.56	0.66	人／年	
				会計年度任用職員	0.06	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,957	4,211	5,009	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		483	472	432		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,440	4,683	5,441		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,440	4,683	5,441		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		エコポイント付与回数		回	35,654	42,717	77,803	45,000	78,000
		協賛事業所数		か所	16	16	18	17	19
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	エコポイント制度について、年間を通じてイベント等での周知機会を増やし、その際いばライフアプリの案内を行い、アプリからの応募数が増えた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		429	環境フェア開催事業			一般会計	推進係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140302 環境啓発推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.75	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			5,306	5,264	5,693	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		3,685	5,306	5,424		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	3,684	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			8,991	10,570	11,117		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,307	10,570	11,117		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		屋内行事参加団体数		団体	19	24	28	25	25
		参加人数		人	4,385	4,100	5,200	4,500	5,000
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		430	地球温暖化対策実行計画等推進事業			一般会計	推進係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.47	0.82	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,971	3,534		6,224
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	6,932	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	2,689		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,971	3,534	13,156		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,971	3,534	10,467		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		環境審議会開催回数		回	1	1	4	3	3
		プラットホーム開催回数		回	0	0	1	1	1
		その他の 活動実績等	「茨木市再生可能エネルギー導入戦略」の策定および「茨木市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を実施した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	431	太陽光発電システム等導入推進事業			一般会計	推進係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時に設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.47	0.57	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,563	3,534	4,326	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		13,735	10,547	11,035		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			17,298	14,081	15,361		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			17,298	14,081	15,361		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付件数（太陽光発電システム）		件	141	115	125	140	130
		補助金交付件数（家庭用燃料電池）		件	22	15	17	20	20
		補助金交付件数（蓄電池）		件	155	113	109	150	130
		太陽光発電設置出力（補助金交付分）		kW	711	617	685	700	650
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		432	省エネ・省CO2設備導入補助事業			一般会計	推進係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28	0.38	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,122	2,106		2,884
		決算額	歳 出（Ｂ）			10,298	10,076	3,063	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			12,420	12,182	5,947		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,420	12,182	5,947		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		補助金交付件数		件	10	9	7	10	10
		年間温室効果ガス削減効果（補助金交付分）		t CO2	114	87	32	150	150
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	資源循環課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		433	一般廃棄物処理計画推進事業			一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		6,064	4,512	4,554	
		決算額	歳 出 (B)		10,051	260	98	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	1,214	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		16,115	4,772	4,652	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		14,901	4,772	4,652	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		審議会の開催		回	4	3	1	1
		実施計画の策定		計画	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	資源循環課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	434	家庭系ごみ減量推進事業			一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	1.00	人／年	
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05		
		人件費（Ａ）			5,445	5,402	7,735	千円	
		歳 出（Ｂ）			1,263	989	1,093		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,708	6,391	8,828		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,708	6,391	8,828		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		出前講座 実施回数		回	0	7	16	14	14
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)		件	42,275	52,239	62,353	63,900	72,000
		フードドライブの実施 寄付品の数量		個	1,407	1,773	1,310	1,000	1,000
		使い捨てコンタクト空ケース回収量		kg	-	6.6	18.4	12	18
		その他の 活動実績等	事業者等と連携した不要品リユースや食品ロス削減に関する情報提供と普及啓発を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	435	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.85	0.85	人／年	
				会計年度任用職員	0.26	0.20	0.20		
			人件費（Ａ）			8,303	6,942		7,030
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,195	73	88	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			9,498	7,015	7,118		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,498	7,015	7,118				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		事業所訪問数		社	14	20	20	20	20
		エコショップ認定店数(年度末)		店	60	61	56	60	55
		その他の 活動実績等	・廃棄物管理責任者研修を実施した。 ・事業所向け給水機設置補助事業を実施した。 ・エコショップ認定店を広報誌及び市ＨＰで紹介した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・廃棄物管理責任者研修について、参加者の負担軽減のため、インターネット上の資料閲覧形式に変更した。 ・事業所啓発パンフレットの印刷と送付を廃止し、広報誌やHPを活用した啓発に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かっ た経費（千円）	0	改善・見直しによる節 減経費（千円）	786
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		436	生ごみ処理容器等支援事業			一般会計	推進係	H5	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年	
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
			人件費（Ａ）			1,693	1,678	1,717	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,655	1,287	1,588		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,348	2,965	3,305		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,348	2,965	3,305				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外		基	30	54	22	60	30
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式		基	90	61	83	70	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	資源循環課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	437	再生資源集団回収報奨金事業			一般会計	計画係 推進係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-2	再資源化の推進					
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.25	0.10	0.10		
			人件費（Ａ）			4,485	4,035	4,084	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		17,665	17,421	16,745		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			22,150	21,456	20,829		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			22,150	21,456	20,829		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		支給団体数		団体	427	431	428	435	430
		総回収量		t	6,624	6,338	5,819	6,300	6,000
		報奨金額		千円	17,519	17,229	16,597	17,500	17,500
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	438	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業			一般会計	計画係	H5	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	ごみの減量化と再資源化の推進を目的として、各自治会等から推薦のあった方を廃棄物減量等推進員として委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして地域での分別指導等を行っていただく。また、市は推進員に情報提供（推進員ニュースの発行等）を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,790	3,760	3,795	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		343	328	306		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			4,133	4,088	4,101		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,133	4,088	4,101		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		見学会・研修会 実施回数		回	1	2	2	2	2
		廃棄物減量等推進員人数		人	407	400	401	403	400
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	439	資源物持ち去り対策事業			一般会計	計画係 推進係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,137	1,128	1,139
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,137	1,128	1,139	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,137	1,128	1,139	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		資源物持ち去りパトロール実施回数		回	5	13	12	12	12
		その他の 活動実績等	通報やパトロール実施について、警察へ情報提供し連携を図った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		440	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業			一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年	
				会計年度任用職員	0.40	0.30	0.30		
		人件費（Ａ）		8,692	8,345	8,457	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0		0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	220	130		120	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		8,692	8,345	8,457			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		8,472	8,215	8,337			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		許可件数		件	22	13	12	22	6
		指導件数		件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等		摂津市との広域ごみ処理開始に伴い、摂津市の収集運搬許可業者に対して運搬限定許可を新たに発行した。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	資源循環課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	443	広域連携事業			一般会計	計画係 推進係 連携調整係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	1.45	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,895	10,904	9,867
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	15	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,895	10,919	9,867	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,895	10,919	9,867	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		北摂都市清掃主担者会議への参加		回	4	2	2	2	2
		レジ袋削減に係る協議会等への参加		回	2	3	4	3	3
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加		回	1	1	0	1	1
		その他の 活動実績等	北摂地域の自治体及び事業者と、食品ロス削減及びプラスチック資源循環促進等にかかる協定を締結し、協議会を立ち上げた。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	資源循環課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	746	環境事業課受託事業			一般会計	計画係 推進係 連携調整係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年	
				会計年度任用職員	0.24	0.15	0.15		
			人件費（Ａ）			2,562	2,293	2,331	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,562	2,293	2,331		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,562	2,293	2,331				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		防鳥ネット貸与枚数（資源循環課受付分）		枚	625	444	498	600	500
		啓発看板配布枚数		枚	350	335	437	300	400
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		747	広域ごみ処理連絡調整事業			一般会計	連携調整係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	令和5年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	1.45	1.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,274	10,904	9,867	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳 入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,274	10,904	9,867		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,274	10,904	9,867		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議		回	4	6	2	2	4
		その他の 活動実績等	摂津市とのごみ広域処理を開始した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	資源循環課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	748	災害廃棄物処理計画推進事業			一般会計	連携調整係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、災害廃棄物対策指針、大規模災害時における災害廃棄物対策行動指針、茨木市地域防災計画							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		2,274	2,256	2,277	千円		
		歳 出（Ｂ）		4,295	0	0			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		6,569	2,256	2,277			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		6,569	2,256	2,277			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		市民向けハンドブックの作成・配布		部	135,500	－	－	－	－
		仮置場等候補地の調査		所	13	41	4	3	2
その他の 活動実績等		・事業者と当計画に係る受援協定を締結し、連絡協議を行った。 ・仮設トイレの確保に関し、連携事業者選定等の庁内協議を行った。 ・摂津市のごみ受入れに伴い、災害廃棄物処理可能量を見直した。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境事業課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	444	不法投棄防止・対応事業			一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.60	2.60	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			19,708	19,552	19,734	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			794	727	667	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）				20,502	20,279	20,401	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）				20,502	20,279	20,401			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		家電４品目回収量		台	59	93	56	150	70
		その他回収量		kg	157,740	121,870	129,530	180,000	130,000
		１日平均不法投棄物回収量		kg	658	508	540	738	550
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境事業課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	445	ごみ集積場所美化事業			一般会計	業務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.71	1.71	1.71	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
			人件費（Ａ）			12,962	12,859	12,979	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）			523	478	439		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			13,485	13,337	13,418			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			13,485	13,337	13,418			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		看板取替件数		枚	213	132	96	-	-	
		その他の活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	産業環境部	課 名	環境事業課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	446	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）			一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）				市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.39	2.39	2.39	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		18,116	17,973	18,140	千円		
		歳 出（Ｂ）		730	730	614			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	200	200		200	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）		18,846	18,703	18,754			
市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		18,646	18,503	18,554					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		美化班撤去件数		件	224	113	82	200	100
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数		枚	0.9	0.5	0.3	1	1
	その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		447	スマイル収集事業			一般会計	業務係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.72	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			13,038	12,934	13,055
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			13,038	12,934	13,055	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			13,038	12,934	13,055	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		利用件数		件	54	46	52	60	60
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		448	ごみ処理施設運営事業			一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、 140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.82	5.92	7.31	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.90	0.00	
			人件費（Ａ）			51,696	46,993	55,483
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,766,571	2,173,154	2,501,495	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	307,963	310,155	1,217,017	
				その他	11,445	19,046	18,121	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,818,267	2,220,147	2,556,978	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,498,859	1,890,946	1,321,840			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		直接搬入ごみ処理状況		t	18,838	18,246	15,564	19,000	19,000
		環境衛生センターごみ処理状況		t	96,582	95,049	120,275	127,132	127,310
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		449	ごみ・し尿収集事業			一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	61.53	61.53	58.53	人／年	
				会計年度任用職員	11.00	11.00	11.92		
			人件費（Ａ）			496,977	492,956	478,692	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,053,656	1,054,238	1,059,103		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	267	280	279		
				使用料・手数料等	6,514	5,988	13,953		
				その他	16,794	30,541	29,843		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,550,633	1,547,194	1,537,795		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,527,058	1,510,385	1,493,720		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ収集運搬量		t	45,543	44,012	42,453	-	-
		ごみ収集開始依頼件数		か所	195	185	140	-	-
		防鳥ネット貸与件数		枚	700	611	541	-	-
		し尿収集運搬量		t	2,813	2,618	2,415	-	-
		し尿臨時収集件数		件	1,410	1,307	1,236	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		450	余熱発電運営事業			一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程							
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.45	0.75	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			4,700	3,384	5,693	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			143,277	136,263	301,466	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	22,939	84,681	126,271		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			147,977	139,647	307,159		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			125,038	54,966	180,888		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		発電量		kWh	34,399,104	35,074,402	44,865,500	42,088,000	42,088,000
		売電量		kWh	2,745,728	3,556,434	6,081,648	6,337,000	6,683,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	451	公衆便所環境衛生事業			一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			379	376	380	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			6,118	7,453	8,546	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,497	7,829	8,926		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,497	7,829	8,926		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		公衆便所数		か所	4	4	4	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		452	動物死体処理事業			一般会計	施設係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.20	0.12	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.10	0.00		
			人件費（Ａ）			1,971	1,779	911	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			10,161	10,263	11,353	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	2,535	2,557	5,170		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			12,132	12,042	12,264		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,597	9,485	7,094		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		動物死体処理状況		体	1,680	1,573	1,544	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		453	し尿処理施設運営事業			一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.77	0.79	0.82	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		5,837	5,941	6,224	
		決算額	歳 出 (B)		32,575	34,256	36,299	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	29,977	28,110	30,267	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		38,412	40,197	42,523	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		8,435	12,087	12,256	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		環境衛生センターし尿処理状況		t	5,683	5,470	5,231	6,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	798	廃棄物処理施設長寿命化推進事業			一般会計	施設係	R2	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備（溶融炉、タービン等）の改良工事を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140522 環境衛生センター営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.20	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,338	9,024	7,590	
		決算額	歳 出（B）		3,953,630	3,819,080	649,750	千円
			歳入（C）	国・府支出金	1,358,114	1,212,463	138,262	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	883,627	889,124	171,614	
			事業総経費（A）＋（B）		3,961,968	3,828,104	657,340	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		1,720,227	1,726,517	347,464	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
							目標	目標
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			